

アベノミクスを中長期的発展につなげるために
ー発展メカニズムの具体化、道筋の検討ー

平成 25 年 12 月 24 日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高 橋 進

アベノミクスを中長期的発展に結びつけるためには、国際社会において一定の地位を維持するとともに、我が国の歴史と文化を礎としながら、教育・文化の振興によって知的資産を一層高めつつ、中長期的に世界をリードし、かつ貢献も出来る、新たな日本の具体的な発展の姿を分かり易く描き、それに合った制度の再設計や政策の重点化を図っていく必要がある。

人口や国民生活、地域など今後半世紀先までの構造変化の可能性を見据えつつ、東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年までの 7 年間に重点的かつ分野横断的に取り組むべき課題（下記例）を抽出・整理した上で、課題克服に向けた包括的な取組について議論を深めていく。

1. 今後の構造変化を見据えた発展メカニズムの構築

生産年齢人口は年率 0.9%程度減少し、2030 年以降は年率 1.4%程度の減少と加速。成長を続けるためには、1980 年代(2%弱)を上回るTFP(全要素生産性)の伸びを実現する発展メカニズムが必要。また、一定の大きさの国内市場の確保によりスケール・メリットを享受するためには、人口減少を止めるとともに、これまでの人口増加を前提とした制度、システムを全面的に見直し、制度・財政の持続可能性を確保する必要。

（検討事項例）

- ・ 経済安全保障（資源問題への対応、安価で安定的なエネルギー供給等）
- ・ 出生数の反転加速のための方策や外国人人材の受入れ、科学技術中心とした研究開発（省エネ・新エネ・環境、ライフ・バイオ・ヘルスケア）等、この国の在り方にも係わる課題への取組
- ・ GNIの拡大（省エネ・省資源等による交易損失の縮小、積極的海外展開等）、生産性の上昇（産業構造調整・転換、人材の質的向上、制度・システムの変革、IT の活用等）
- ・ 日本の長所・強みを伸ばす（勤勉さ、長期投資、人や地域のつながり、おもてなしの心、等）

2. 健康長寿を実現し、男女ともに生涯にわたって能力を発揮できる環境づくり

現状のままでは、2025 年の医療・介護の給付規模は、医療で現在の 1.5 倍、介護で 2.4 倍程度に増大する見込み。支え手の大幅な減少を考えると、このままでは持続不可能。老若男女がいきいきと能力を発揮できる環境づくりが必要。

（検討事項例）

- ・ 健康リテラシーの向上、予防医学の強化による健康長寿の実現、こうした取組による医療・介護依存の低下
- ・ 医療・介護制度改革を通じた効率化・重点化による持続性の確保
- ・ 大都市圏における医療・介護需要の急増への効果的・効率的対応
- ・ ビッグデータ活用や民間活力の一層の導入によるパーソナル医療・介護サービス、私的年金の活用
- ・ 雇用・社会保障制度改革を通じた生涯現役社会の構築、男女の多様な働き方を支える仕組み（離転職が容易で不利にならない労働市場の構築、多様な就業形態、ワーク・ライフ・バランス、子育て支援等）
- ・ 女性の活躍、特に、女性の労働力参加と出生率上昇の双方を促す仕組み、女性の就業に関して中立的な制度（税・社会保険）の構築

3. 集積の効果の発揮と個性を活かした地域づくり

2030 年には、都市部を中心に 65 歳以上の高齢単身世帯が急増（730 万世帯）する一方、地方では過疎化が進む。維持できないインフラや未利用地・空き家等の増大に直面し、地域間格差も拡大。集積の効果を最大限活用するとともに、それぞれの個性が光る地域づくりが必要。

（検討事項例）

- ・ 国土や地域人口の構造変化の中で、観光やソーシャル・ビジネスをはじめとする地域特性を活かした経済的自立、地域経営といった観点からの地域の経済社会構造の再編
- ・ 広域連携・機能分担を進めても困難を抱える「限界自治体」への対応
- ・ 集積に対応した制度構築：産業の集積、農地の担い手への集約、居住の集積、社会インフラ・行政サービスの集積・機能分担等
- ・ 選択と集約を実現する国・地方及び地方間の機能分担（地方分権）、多様な個性発揮のシステムへ向けた地方財政の在り方の抜本見直し